令和 6 年度

決 算 報 告 書

第 2 1 期事業年度

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京大学

令和6年度 決算報告書

国立大学法人東京大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	79,734	84,695	4,960	(注1)
うち補正予算による追加	-	1,017	1,017	
施設整備費補助金	10,368	9,359	△1,008	(注2)
うち補正予算による追加	-	-	-	
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	11,568	12,545	977	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	59	59	-	
自己収入	78,273	82,494	4,221	
授業料、入学金及び検定料収入	15,015	15,084	69	
附属病院収入	55,316	58,210	2,893	(注4)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	7,941	9,199	1,258	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	103,147	120,821	17,673	(注6)
引当金取崩	50	49	-	
長期借入金	5,969	9,024	3,055	(注7)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	633	633	
出資金	4,592	1,758	△2,833	(注8)
計	293,763	321,440	27,677	
支出				
業務費	153,662	160,291	6,629	
教育研究経費	95,230	98,458	3,227	(注9)
うち教育・研究基盤維持事業	-	638	638	
診療経費	58,431	61,833	3,402	(注10)
施設整備費	16,397	19,268	2,870	(注11)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	11,333	12,308	974	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	103,147	113,208	10,060	(注13)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	4,629	4,247	△382	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
出資金	4,592	1,758	△2,833	(注14)
計	293,763	311,083	17,319	
収入-支出	-	10,357	10,357	

※本報告書は百万円未満切り捨てにより作成しております。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった教育・研究基盤の維持に係る補正予算等が交付されたため、予算額に比して決算額が4,960百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、一部事業の翌年度繰越等のため、予算額に比して決算額が1,008百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、研究開発等のプロジェクトの採択等によって、予算額に比して決算額が977百万円多額となっております。
- (注4) 附属病院収入については、手術件数の増等により、決算額が2,893百万円多額となっております。
- (注5) 雑収入については、財産貸付等の増収により、予算額に比して決算額が1,258百万円多額となっております。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が17,673百万円多額となっております。
- (注7) 長期借入金収入については、当初計画よりも事業等が進捗したため、予算額に比して決算額が3,055百万円多額となっております。
- (注8) 出資金については、計画の一部を翌年度以降に実施することとしたため、予算額に比して決算額が2,833百万円少額となっております。
- (注9) 教育研究経費については、事業規模の拡大や物価上昇等の影響によって、予算額に比して決算額が3,227百万円多額となっております。
- (注10) 診療経費については、附属病院収入の増に伴い診療経費が増加したこと等により、予算額に比して決算額が3,402百万円多額となっております。
- (注11) 施設整備費については、(注7)に示した理由等により、予算額に比して決算額が2,870百万円多額となっております。
- (注12) 補助金等については、補助金等収入のうち授業料等免除に使用した授業料等減免費交付金236百万円は、補助金等の支出に計上されておられません。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由等により、事業規模が拡大したため、予算額に比して決算額が10,060百万円多額となっております。
- (注14) 出資金については、(注8)に示した理由等により、予算額に比して決算額が2,833百万円少額となっております。